

# 「国際武器見本市」に幕張メッセ貸出すな！



千葉県当局に要請書を提出

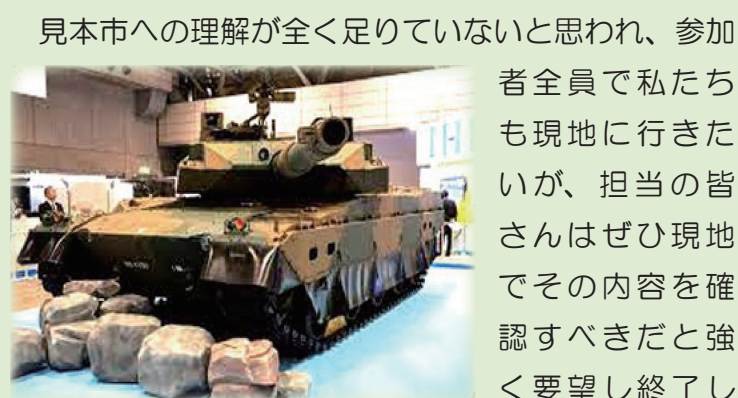
## 「武器」であることは明らか 防衛セキュリティで逃げないで

この間のやり取りで、県の言い分は国際武器見本市は「福祉目的にかなっている」「産業の振興に寄与をするから貸し出しを拒否することはできない」との主張でした。この4月に赴任したという現担当者も変わらない姿勢で、「防衛セキュリティの展示である」「国際的安全保障が主目的」「産業の振興に寄与する事業と判断」と相変わらずの答弁。

しかしこの間、イスラエルのガザへの非人道的な攻撃に使用されてきたような大量破壊兵器クラスター爆弾など、イスラエル企業の出展は、商取引を目指していると考えざるを得ません。県議会の答弁でもセキュリティではなく、武器そのものと認めていました。

## 担当は見本市を視察をすべき

しかし、「この見本市で武器が拡散されるとは考えていない。」との回答には誰もが思わず反論するという状況でした。



こんな展示が許されて良いのでしょうか

参加者全員で私たちも現地に行きたいが、担当の皆さんはぜひ現地でその内容を確認すべきだと強く要望し終了しました。

5月21日から23日に開催される「DSEI・Japan 国際武器見本市」に県有施設幕張メッセを貸し出した千葉県に対し、4月17日、4団体で中止を求め、千葉県商工労働部経済支援課 MICE 誘致推進室と協議しました。



千葉市内で武器見本市反対を訴え

|              |        |
|--------------|--------|
| 市民ネットワーク千葉県  | 川口絵末県議 |
| アイ性会議千葉県本部議長 | 加藤マリ子  |
| 新社会党千葉県本部委員長 | 宮川 敏一  |
| 社会民主党千葉県連合代表 | 工藤 鈴子  |

## 本郷谷市長 議長に退職申立て 6月1日投開票で市長選

4月18日、本郷谷健次市長より、渋谷議長に6月2日をもっての退職の申して立てがありました。これを受けて選挙管理委員会は、6月1日投開票で市長選挙と市議補欠選挙を同時に行うことを決定しました。

退職の理由は健康上の問題とのことです。今後の庁舎建て替えや新焼却場の建設、老朽化した様々な公共施設への対応など、課題が山積みであり、市財政は厳しさが増すばかりです。

今後どんな新市長が誕生するのかわかりませんが、あくまで市民主体の市政運営が進められるよう、市議会議員としてしっかりと関わっていきたくと考えます。

松戸市議会議員 工藤すず子

松戸市議会議員（社会民主党公認）

# 工藤 すず子

議会報告 第86号（6期第10号）



ホームページ  
はここから

発行 2025年 春季号  
〒271-0094  
松戸市上矢切1451-4  
TEL/FAX 047(368)9362  
E-mail: kudosuzuko3@gmail.co m  
HP: https://kudosuzuko.net

## 旧松戸法務総合庁舎他解体第1期工事 説明会で多くの質問・意見・要望



「国際武器見本市」に県有施設幕張メッセ貸し出し中止の要請書を提出する工藤すず子市議（記事4面掲載）

4月19日午後6時半より松戸市民会館において、旧松戸法務局総合庁舎他解体工事（第1期）の説明会が開催された。市担当者から概要の説明の後、地元住民の方々はじめ十数人が発言し、予定の一時間を超えて、午後8時過ぎに終了した。

その内容は「すでに家屋調査が行われたが、本来ならこの説明会後に調査すべきではなかったか」「樹木はすべて伐採ではなく後に生かして欲しい」「解体の廃棄物の量は」「アスベスト対策はどうか」等々、多くの質問・意見・要望が出され、回答がなされた。

以下にその内容の一部を記載します。

## 参加できなかった方々への周知は？ 答）資料・質疑等をHPで公表する

＊問合せ先 都市再生部新庁舎整備課 047-701-8611

- ①第1期解体工事の費用はどのくらいか。  
答）事業者（湯浅建設）との契約額は1億9800万円。
- ②第1期とあるが第2期の工事があるか。内容は。  
答）第2期は基礎や地下埋設の杭を撤去予定。
- ③第2期工事の説明会はあるのか。  
答）内容がわかり次第説明会を予定。
- ④アスベスト対策はどうなっているか。  
答）国が調査。受水槽等配管の一部に使用
- ⑤解体後の廃棄物の量はどのくらい。  
答）10トトラック1000台分くらいを見込む。  
＊車両通行量としてはピーク時で一日約40台
- ⑥庁舎移転条例議案は未提出。そこを踏まえた対応をすべき。住民にも賛否ある。
- ⑦樹木は全て伐採でなく支障のない樹木は残す検討を。

下図青線は仮囲い 万能鋼板 H = 2.0 m  
同 赤線は仮囲い 万能鋼板 H = 3.0 m  
車輛東京方面から左折進入、帰路右折のみ





# 庁舎建て替え、新焼却施設建設など 課題山積みなのに財政は危機的状況

3月定例市議会は2月21日から3月25日の日程で開催され、各会派の代表質問や予算案の審議が行われた。私、工藤すす子が所属する「政策実現フォーラム・社民」会派では、原ゆうじ議員が代表質問を行い、予算審査特別委員会はDELI議員が担当。一般会計予算案では庁舎建て替えや、新松戸東側地区再開発に関する問題点等を指摘し、限られた財政の中で何を優先すべきか見直しをと、会派を代表しDELI議員が、各会計予算案等へ反対討論を行った。

以下に各会計予算案への討論の概要を報告します。

## 危機感に欠ける市財政運営に疑問

我々、政策実現フォーラム・社民会派は市の財政運営への疑問や、今後の見通しへの不安がある中、大型事業の優先順位や進め方について再三指摘をしています。審査にあたっても、市の財政運営を色々確認しました。



市税収入は前年より6.9%増の761億8300万円と3年連続の増はあるが、人口が6.4万人少ない柏市は8.9%

増の765.5億円を見込み、市税収入は柏市に抜かれています。市の財政調整基金はコロナ禍以前は約120億円あったが、来年度は60.7億円まで減予測となっています。なおかつ一般会計の市債残高は令和7年度に91億円増えて、約1271億円になる見込みです。

総合計画では、投資的経費が、令和8年から11年度までの4年間で713.4億円必要と推計。しかし、令和元年度決算をもとに推計しており、現状の物価や建築費の高騰を踏まえると、これより多額になるのは確実です。

市の公共施設整備のための基金は「庁舎建設基金」67.1億円のみです。

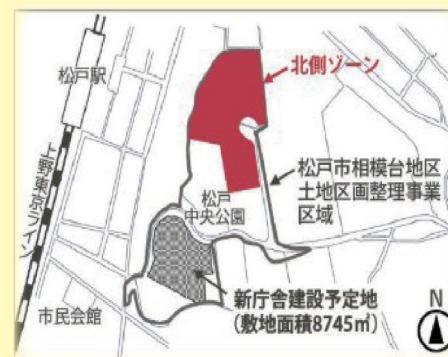
同じように公共施設の更新時期を迎える柏市は、一般会計市債残高の見込みは875億円で、財政調整基金は新年度49億円取り崩してもなお105億円残る見込み。その他、公共施設準備基金139億円や都市整備基金48億4800万円等があり、柏市は計画的に基金を積み上げています。柏市に比して本市に危機感が感じられないことが問題です。

| 現庁舎の耐震状況              |       |      |        |
|-----------------------|-------|------|--------|
|                       | 建築年数  | 経過年数 | Is値*   |
| 本館                    | 1959年 | 66年  | 0.3    |
| 新館                    | 1969年 | 56年  | 0.3    |
| 議会棟                   | 1978年 | 47年  | 0.7    |
| 別館                    | 1983年 | 42年  | 新耐震基準* |
| *Is値0.3以下倒壊する危険性が高い   |       |      |        |
| *新耐震基準＝震度6強～7程度で倒壊しない |       |      |        |

## 現地建て替えと再度比較検討すべき

新庁舎整備基本計画策定委託料4664万円は、昨年提案の「市役所機能段階的整備案」第一ステップに基づく機能配置を検討し、第二ステップに向けた課題を整理するものです。その費用見込みは今回の基本計画の中で、示していくとのこと。しかし、質疑を通して、現時点で第二ステップまでの事業費も全体の事業費もわからないとのことでした。

この基本計画で示される費用見込みについて、現地建て替えとの比較を基本計画内で示す



べきと提案。しかし、現地建て替えは現実的に困難、移転が最適と判断済みで、比較はしないとの姿勢。庁舎建設完了までの8年間仮庁舎は検討せず、耐震性が不足する現庁舎を使用し続ける姿勢が大問題です。大地震はいつ来るかわかりません。仮に耐震性不足の本館、新館の倒壊があり、人命が失われる事態になれば、責任は重大です。知っていて対応をしなければ、不作為になってしまう。我々はこのような重大な責任を共有することはできません。

## 第2の反対の理由 市の財政に危機感を持ち今こそ警鐘を鳴らす

新松戸駅快速停車の資料作成委託料984万4千円について、これまで松戸市は、駅改良案の整備費や需要予測の検討など様々な調査を重ねてきました。平成29年から始まった調査費用の合計は9,000万円にもなっています。

7年度は財源の確保に向けた、国・県及び近隣自治体、並びにJR東日本との協議・調整のために必要な資料を作成とのこと。驚いたのは市の負担額に上限を設定していないということです。

「事業費をはじめとする財源の確保が最も優先して解決すべき課題と認識している」と答える市ならば、まず費用対効果を見極め、将来の市の財政状況を考慮の上、市負担額の上限を設定した上でJRとの協議、調整をすべきではないのか。また、この快速電車の事業主体はJR東日本と市は答えています。であれば財源等の調査を松戸市が主体で行うことが解せません。

## 8年経っても知らされない

莫大な費用を必要とする事業ですが、8年たってもどのように市が関わっていくのか、

費用対効果等も全く見えない、知らされない業務にこれ以上お金を使う余裕が松戸市にあるとは到底思えません。以上のことから修正削除を提案しましたが、賛成少数で否決となりました。

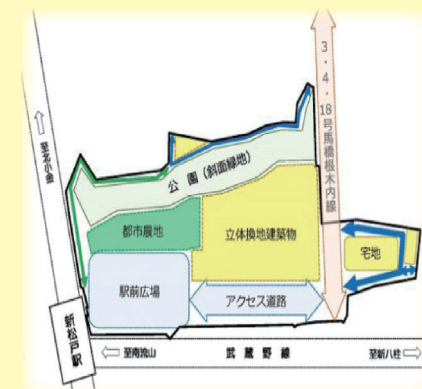
その他の原案には、最優先に考えるべき市民生活に関わるものや、我々会派から提案し応援していきたい事業も多数含まれています。が、今回は市の財政状況に危機感を持ち、今こそ警鐘を鳴らさなければならないと考え、予算原案についても苦渋の選択ですが、反対と致します。

## 新松戸駅東側地区 土地区画整理事業 特別会計予算は昨年同様反対とする

議案第71号新松戸駅東側地区 土地区画整理事業特別会計予算について、昨年も反対をしておりその理由は、事業の採算性がわからず、他の事業に優先して行うべきものか事業の可否判断がつかないということでした。

審査では事業の採算性の一つ、事業計画上の市負担額65億円が守れるのか聞きましたが、明確な答えはありませんでした。市は事業の採算性を示さないまま、昨年12月に区画整理の山場である仮換地指定を行いました。住居に伴う重い住民合意を取り付け、後戻りできないようにして、最後に事業の中で最大の事業費、マンション建設費用の議案を出すことは、やり方としてアンフェアであると改めて指摘します。

以上の点から賛成することはできません。



最後に、「議会の賢明な判断で、市の未来を不安なきものにして参りましょう」と呼びかけ、会派を代表した討論とします。満場のご賛同を！